



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋シャッター株式会社

コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,509	△2.8	△118	—	△221	—	△961	—
22年3月期	15,953	△23.0	△654	—	△720	—	△896	—

(注) 包括利益 23年3月期 △959百万円 (—%) 22年3月期 △894百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△183.05	—	△18.6	△1.5	△0.8
22年3月期	△173.92	—	△15.1	△4.5	△4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,540	4,870	33.5	609.41
22年3月期	15,057	5,458	36.3	865.23

(参考) 自己資本 23年3月期 4,870百万円 22年3月期 5,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	273	△75	24	874
22年3月期	195	△86	△299	651

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	6.8	150	—	90	—	50	—	9.51
通期	16,000	3.2	440	—	310	—	230	—	43.79

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,387,123 株	22年3月期	5,187,123 株
23年3月期	35,212 株	22年3月期	34,084 株
23年3月期	5,252,542 株	22年3月期	5,153,624 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※期末発行済株式数(優先株式)

23年3月期	2,000,000株	22年3月期	2,000,000株
--------	------------	--------	------------

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,509	△2.8	△141	—	△246	—	△979	—
22年3月期	15,953	△23.0	△651	—	△719	—	△892	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△186.48	—
22年3月期	△173.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	14,493		4,863		33.6		608.31	
22年3月期	15,035		5,469		36.4		867.38	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,863百万円 22年3月期 5,469百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	6.8	90	—	50	—	9.51
通期	16,000	3.2	310	—	230	—	43.79

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	— 円	0.00 円	— 円	0.00 円	0.00 円
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.55	7.55

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(開示の省略)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(関連当事者情報)	18
(税効果会計関係)	19
(金融商品関係)	20
(退職給付関係)	23
(1株当たり情報)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響による深刻な景気停滞から緩やかに持ち直しつつありました。しかし、年度末に発生いたしました東日本大震災により、先行きの状況は見通せない状況となっています。

当シャッター業界におきましても、建設関連投資の抑制に伴う需要の減少、建設業界での受注競争の激化など、いまだに極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、積極的な営業・生産活動による受注確保に取り組んでいきましたが、競争激化による販売価格の低迷により、当初計画に比し、売上高・利益面とも減少を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比2.2%増の15,744百万円となり、売上高は前年同期比2.8%減の15,509百万円となりました。利益面ではいずれも損失となり、営業損失は118百万円（前年同期比535百万円減少）、経常損失は221百万円（前年同期比499百万円減少）、当期純損失は公正取引委員会からの課徴金680百万円を特別損失に計上したこと等により961百万円（前年同期比65百万円増加）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通しづらい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移することが予測されますが、引き続き積極的な営業生産活動を推し進め、顧客の視線に立った商品開発とサービスの改善・強化によって企業品質の向上に取り組んでまいります。

よって、平成24年3月期の損益計画としては、売上高は16,000百万円、営業利益は440百万円、経常利益は310百万円、当期純利益は230百万円を見込んでおります。

#### （主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行いました結果、市場規模の縮小と受注競争のなか、売上高は2,438百万円と前年同期比0.4%減とわずかながらの減少となりました。

重量シャッターにつきましても、積極的な営業活動を行い、設備投資需要の冷え込みが依然として厳しいなか、売上高は8,422百万円と前年同期比1.6%減のわずかながらの減少となりました。

スチールドアにつきましては、積極的な営業活動に取り組みましたが、一般住宅設備投資やビル建設需要の冷え込みの影響も大きく受け、売上高は2,752百万円と前年同期比10.8%減となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産の状況）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて204百万円減少し、6,395百万円となりました。これは主に受取手形の減少によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて311百万円減少し、8,145百万円となりました。これは主に減価償却等によるものです。

##### （負債の状況）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて537百万円増加し、8,834百万円となりました。これは主に支払手形等の仕入債務の増加によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて466百万円減少し、835百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

##### （純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて587百万円減少し、4,870百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、874百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、273百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、75百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24百万円（前連結会計年度末は299百万円の使用）となりました。これは主に株式発行による収入によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	22.4	35.3	37.5	36.3	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	29.0	17.6	18.8	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	8.9	5.6	27.0	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	5.9	9.3	2.3	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総数は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

しかしながら、平成22年度につきましては、リーマンショックから引き続く市場の低迷、それに伴う競争激化による製品単価の下落により、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。また現在審判中であり、公正取引委員会からの課徴金納付命令により多額の課徴金を納付し、経営目標の大幅な下方修正を余儀なくされました。この結果、多額の当期純損失を計上することになり、まことに残念ながら無配とさせていただきます。なお、平成23年度は安定的な配当を目指し、1株当たり5円の年間配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月22日)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における「事業系統図（事業内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後も引き続き予想される厳しい経済環境下においても、社会に安全・安心・快適・感動を提供し続けることを念頭に、企業品質の向上をめざし、さまざまな諸施策を実施していくことを予定しております。

#### [経営ビジョン]

- ・ 企業品質を重視し、社会から信頼され、社会に貢献できる企業を目指します。
- ・ 良い商品と良いサービスを提供し、お客さまから満足と信頼をいただく企業を目指します。
- ・ 働きがいのある職場作りに努め、共に働く人々に喜びを与えることのできる企業を目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業品質の向上を目指し社会に安全・安心・快適・感動を提供し続けることを経営理念として、平成21年度を初年度とする中期経営計画『Fusion Plan 3』をスタートさせ2期経過いたしました。

しかし、当連結会計年度における事業環境の厳しさは当初の想定以上であり、中期経営計画の基本方針は維持しつつ、当社グループとして今後も予測される厳しい経営環境に対応した数値目標の見直しを行い（平成23年5月13日公表）、事業体制の再構築等の改革に取り組んでまいります。

当社グループといたしまして、引き続き中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専業メーカーとしての地位確立に努めてまいります。

また、ドイツハーマン社グループとの提携は、当社の販売戦略の向上、ひいては当社の企業価値の向上に資するものと判断しております。

なお、中期経営計画『Fusion Plan 3』の最終年度となる平成24年3月期の損益計画としては、売上高は16,000百万円、営業利益は440百万円、経常利益は310百万円、当期純利益は230百万円を見込んでおります。

#### [中期経営計画骨子]

- ・ コンプライアンスの取組みを更に強化し、企業品質の向上を図ります。
- ・ 生産部門と販売部門を事業統括部の直轄にして両者の関係をより緊密にし、顧客ニーズにすばやく対応いたします。
- ・ より高い商品品質を求め、技術面での開発・改良を行うことにより、競争力を高めます。
- ・ 営業人員の増強ならびに営業推進体制の整備を行い、営業力の強化を図ります。
- ・ アフターサービスの充実と収益力強化のため、メンテサービス営業を積極的に推進します。
- ・ コスト圧縮に努めると共に、TS-KAIZEN運動を強力に推進し、生産性の改善を図ります。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報の基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651	874
受取手形及び売掛金	3,960	3,280
商品及び製品	—	0
仕掛品	813	968
原材料及び貯蔵品	499	573
繰延税金資産	88	69
その他	639	683
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	6,600	6,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,742	※1 6,754
減価償却累計額	△3,511	△3,700
建物及び構築物(純額)	3,230	3,054
機械装置及び運搬具	3,695	※1 3,677
減価償却累計額	△3,370	△3,417
機械装置及び運搬具(純額)	325	260
工具、器具及び備品	1,195	1,100
減価償却累計額	△1,080	△1,007
工具、器具及び備品(純額)	115	93
土地	※1 4,147	※1 4,143
リース資産	198	262
減価償却累計額	△38	△98
リース資産(純額)	159	164
有形固定資産合計	7,978	7,715
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	34	63
無形固定資産合計	71	100
投資その他の資産		
投資有価証券	21	25
その他	417	341
貸倒引当金	△31	△37
投資その他の資産合計	407	329
固定資産合計	8,457	8,145
資産合計	15,057	14,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,937	3,593
短期借入金	※1, ※2 3,700	※1 4,050
1年内返済予定の長期借入金	※1 532	※1 321
リース債務	55	69
未払金	391	278
未払法人税等	73	69
賞与引当金	136	39
工事損失引当金	103	113
その他	366	298
流動負債合計	8,296	8,834
固定負債		
長期借入金	※1 1,036	※1 549
リース債務	125	148
長期未払金	19	19
繰延税金負債	82	79
退職給付引当金	38	38
固定負債合計	1,302	835
負債合計	9,598	9,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838	2,024
資本剰余金	0	186
利益剰余金	3,656	2,694
自己株式	△37	△37
株主資本合計	5,457	4,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
その他の包括利益累計額合計	1	3
純資産合計	5,458	4,870
負債純資産合計	15,057	14,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,953	15,509
売上原価	※2, ※5 12,502	※2, ※5 12,092
売上総利益	3,450	3,417
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,104	※1, ※2 3,535
営業損失(△)	△654	△118
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	3	4
受取手数料	4	3
保険配当金	19	22
受取補償金	35	16
助成金収入	18	15
その他	6	10
営業外収益合計	89	74
営業外費用		
支払利息	83	80
シンジケートローン手数料	30	35
固定資産除却損	20	3
株式交付費	—	27
その他	21	31
営業外費用合計	156	177
経常損失(△)	△720	△221
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 15
賞与引当金戻入額	—	53
その他	—	6
特別利益合計	—	76
特別損失		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※4 1	—
特別退職金	※3 117	※3 41
課徴金	—	※7 680
損害賠償金	—	17
貸倒損失	—	1
特別損失合計	118	742
税金等調整前当期純損失(△)	△839	△887
法人税、住民税及び事業税	64	58
法人税等調整額	△7	15
法人税等合計	56	73
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△961
当期純損失(△)	△896	△961

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2
その他の包括利益合計	—	2
包括利益	—	△959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△959
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
新株の発行	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	1,838	2,024
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
新株の発行	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	0	186
利益剰余金		
前期末残高	4,618	3,656
当期変動額		
剰余金の配当	△66	—
当期純損失(△)	△896	△961
当期変動額合計	△962	△961
当期末残高	3,656	2,694
自己株式		
前期末残高	△35	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△37	△37
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,421	5,457
当期変動額		
新株の発行	—	372
剰余金の配当	△66	—
当期純損失(△)	△896	△961
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△963	△589
当期末残高	5,457	4,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
純資産合計		
前期末残高	6,420	5,458
当期変動額		
新株の発行	—	372
剰余金の配当	△66	—
当期純損失（△）	△896	△961
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	△962	△587
当期末残高	5,458	4,870

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△839	△887
減価償却費	413	384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	26	63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△97
工事損失引当金の増減額(△は減少)	103	9
土地売却損益(△は益)	—	△15
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	83	80
固定資産除却損	23	3
売上債権の増減額(△は増加)	605	667
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,013	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	△746	655
前受金の増減額(△は減少)	△390	22
前払費用の増減額(△は増加)	10	25
その他	177	△268
小計	343	418
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△83	△89
法人税等の支払額	△66	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△90	△109
固定資産の売却による収入	—	20
会員権の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△9	△11
貸付金の回収による収入	11	16
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	350
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△532	△996
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△66	△0
株式の発行による収入	—	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190	222
現金及び現金同等物の期首残高	842	651
現金及び現金同等物の期末残高	651	874

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">当社においては、当連結会計年度末にて、前払年金費用500百万円を資産に計上しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、会計基準変更時差異(942百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は325百万円であります。</p>	<p>1 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">当社においては、当連結会計年度末にて、前払年金費用437百万円を資産に計上しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、会計基準変更時差異(942百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含めた工事契約(但し、工期のごく短いものは除く)において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 これによる損益影響額は、売上高は170百万円の増、売上総利益は18百万円の減、営業損失及び経常損失は18百万円の増、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は19百万円の増であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用計上しております。</p>

なお、上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度17百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金の増減額」(当連結会計年度150百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事損失引当金について)</p> <p>当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益は103百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失は103百万円増加しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金5,100百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,267百万円</td> </tr> </table>	土地	4,142百万円	建物及び構築物	3,124百万円	計	7,267百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金4,421百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,277百万円</td> </tr> </table>	土地	4,142百万円	建物及び構築物	2,938百万円	機械装置及び運搬具	196百万円	計	7,277百万円
土地	4,142百万円														
建物及び構築物	3,124百万円														
計	7,267百万円														
土地	4,142百万円														
建物及び構築物	2,938百万円														
機械装置及び運搬具	196百万円														
計	7,277百万円														
<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	300百万円	—										
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円														
当連結会計年度末借入未実行残高	300百万円														
—	<p>3 受取手形割引高 831百万円</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,926百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、179百万円であります。</p> <p>※3 特別損失の特別退職金は、特別早期退職制度の実施に伴う費用であります。</p> <p>※4 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事を含めた工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う損失であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する売上高の額及び売上原価の額は、それぞれ212百万円及び213百万円であります。</p> <p>※5 工事損失引当金繰入額として、売上原価に103百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	貸倒引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	83百万円	給料手当	1,926百万円	従業員賞与	60百万円	退職給付費用	228百万円	法定福利費	291百万円	減価償却費	53百万円	旅費交通費	279百万円	賃借料	339百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。</p> <p>※3 特別損失の特別退職金は、特別早期退職制度の実施に伴う費用であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 工事損失引当金繰入額として、売上原価に113百万円を含んでおります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※7 当社は公正取引委員会より、シヤッター等の販売及び受注に関し平成22年6月9日、独占禁止法第3条に違反する行為があるとして、課徴金納付命令を受け、当該課徴金680百万円を支払い、特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	41百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	給料手当	1,657百万円	退職給付費用	220百万円	法定福利費	247百万円	減価償却費	57百万円	旅費交通費	181百万円	賃借料	373百万円	土地	15百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円																																				
賞与引当金繰入額	83百万円																																				
給料手当	1,926百万円																																				
従業員賞与	60百万円																																				
退職給付費用	228百万円																																				
法定福利費	291百万円																																				
減価償却費	53百万円																																				
旅費交通費	279百万円																																				
賃借料	339百万円																																				
貸倒引当金繰入額	41百万円																																				
賞与引当金繰入額	23百万円																																				
給料手当	1,657百万円																																				
退職給付費用	220百万円																																				
法定福利費	247百万円																																				
減価償却費	57百万円																																				
旅費交通費	181百万円																																				
賃借料	373百万円																																				
土地	15百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△894百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	△894百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1百万円
計	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,187,123	—	—	5,187,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,187,123	—	—	7,187,123

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,326	1,758	—	34,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	41	8	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年5月11日 取締役会	第1回優先株式	24	12.495	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,187,123	1,200,000	—	6,387,123
第1回優先株式（株）	2,000,000	—	—	2,000,000
合計（株）	7,187,123	1,200,000	—	8,387,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,200,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	34,084	1,128	—	35,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,128株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本 (ユーロ)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	Hörmann Beteiligungs GmbH	Upheider Weg 94-98 33803 Steinhagen Germany	7,410,000	住宅用及び 産業用シヤ ッター並び に扉の製造 販売	(被所有) 直接 19.07%	業務提携先	第三者割 当増資の 引受	372	資本金 及び 資本準備 金	(資本金) 186 (資本 準備金) 186

(注) 第三者割当増資の概要

①払込期日 平成23年3月14日

②発行新株数 普通株式1,200,000株

③発行価格 1株につき金310円

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金控除による税金回収見込額 2,811百万円</p> <p>賞与引当金 62百万円</p> <p>退職給付引当金 15百万円</p> <p>貸倒引当金 11百万円</p> <p>工事損失引当金 42百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,948百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △122百万円</p> <p>評価性引当額 △2,737百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 88百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 203百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 204百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △122百万円</p> <p>繰延税金負債合計 82百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金控除による税金回収見込額 453百万円</p> <p>賞与引当金 18百万円</p> <p>退職給付引当金 15百万円</p> <p>貸倒引当金 7百万円</p> <p>工事損失引当金 45百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 543百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △99百万円</p> <p>評価性引当額 △374百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 69百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 177百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 179百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △99百万円</p> <p>繰延税金負債合計 79百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 10百万円</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、コンプライアンス統括部業務監査部が与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金(コミットメントライン契約によるものを含む)のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。支払利息は短期間で市場金利を反映する変動金利を含んでおり、金利の変動リスクを有しております。

なお、営業債務や借入金については、経営企画統括部経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

また、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引等のデリバティブ取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	651	651	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,960	3,960	—
(3) 支払手形及び買掛金	(2,937)	(2,937)	—
(4) 短期借入金	(3,700)	(3,700)	—
(5) 長期借入金	(1,568)	(1,567)	△0

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

## (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内
現金及び預金	651
受取手形及び売掛金	3,960
合計	4,612

## (注3) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内
長期借入金	532	536	500

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクを有しておりますが、コンプライアンス統括部業務監査部が与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。支払利息は短期間で市場金利を反映する変動金利を含んでおり、金利の変動リスクを有しております。

なお、営業債務や借入金については、経営企画統括部経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

また、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引等のデリバティブ取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	874	874	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,280	3,280	—
(3) 支払手形及び買掛金	(3,593)	(3,593)	—
(4) 短期借入金	(4,050)	(4,050)	—
(5) 長期借入金	(871)	(868)	△3

（\*） 負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

## （注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内
現金及び預金	874
受取手形及び売掛金	3,280
合計	4,154

## （注3）長期借入金の返済予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超2年内	2年超3年内
長期借入金	321	357	72

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び企業年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成19年7月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日より企業年金制度を採用しております。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び企業年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成19年7月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日より企業年金制度を採用しております。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,039百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△948百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,039百万円	ロ 年金資産	3,090百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△948百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	314百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,096百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	462百万円	ト 前払年金費用	500百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△38百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△841百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,999百万円	ロ 年金資産	2,157百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△841百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	251百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	988百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	398百万円	ト 前払年金費用	437百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△38百万円
イ 退職給付債務	△4,039百万円																																
ロ 年金資産	3,090百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△948百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	314百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,096百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	462百万円																																
ト 前払年金費用	500百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△38百万円																																
イ 退職給付債務	△2,999百万円																																
ロ 年金資産	2,157百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△841百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	251百万円																																
ホ 未認識数理計算上の差異	988百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	398百万円																																
ト 前払年金費用	437百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△38百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注) 2	159百万円	ロ 利息費用	59百万円	ハ 期待運用収益	△91百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	168百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	358百万円	合計	358百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注) 2	157百万円	ロ 利息費用	59百万円	ハ 期待運用収益	△91百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356百万円	合計	356百万円				
イ 勤務費用(注) 2	159百万円																																
ロ 利息費用	59百万円																																
ハ 期待運用収益	△91百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	168百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	358百万円																																
合計	358百万円																																
イ 勤務費用(注) 2	157百万円																																
ロ 利息費用	59百万円																																
ハ 期待運用収益	△91百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	169百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356百万円																																
合計	356百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.50%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.50%	ハ 期待運用収益率	3.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	1.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
ロ 割引率	1.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																
同左																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	865円23銭	1株当たり純資産額	609円41銭
1株当たり当期純損失金額	173円92銭	1株当たり当期純損失金額	183円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,458百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,870百万円
普通株式に係る純資産額	4,458百万円	普通株式に係る純資産額	3,870百万円
差額の内訳		差額の内訳	
第1回優先株式に係る資本金	1,000百万円	第1回優先株式に係る資本金	1,000百万円
普通株式に帰属しない剰余金の配当額	—	普通株式に帰属しない剰余金の配当額	—
普通株式の発行済株式数	5,187,123株	普通株式の発行済株式数	6,387,123株
普通株式の自己株式数	34,084株	普通株式の自己株式数	35,212株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,153,039株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,351,911株
2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(1株当たり当期純損失金額)		(1株当たり当期純損失金額)	
連結損益計算書上の当期純損失	896百万円	連結損益計算書上の当期純損失	961百万円
普通株式に係る当期純損失	896百万円	普通株式に係る当期純損失	961百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
優先株式に係る当期純損失	—	優先株式に係る当期純損失	—
普通株式の期中平均株式数	5,153,624株	普通株式の期中平均株式数	5,252,542株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
(第1回優先株式)		(第1回優先株式)	
発行済株式総数	2,000,000株	発行済株式総数	2,000,000株
修正後転換価額	1,148円	修正後転換価額	1,148円
普通株式増加数	871,080株	普通株式増加数	871,080株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644	836
受取手形	1,583	675
売掛金	2,377	2,605
商品及び製品	—	0
仕掛品	814	969
原材料及び貯蔵品	499	573
前払費用	439	420
短期貸付金	0	0
未収入金	180	226
繰延税金資産	89	69
その他	16	36
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	6,592	6,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,877	5,889
減価償却累計額	△2,816	△2,987
建物(純額)	3,061	2,901
構築物	862	863
減価償却累計額	△693	△710
構築物(純額)	169	152
機械及び装置	3,383	3,367
減価償却累計額	△3,076	△3,118
機械及び装置(純額)	307	248
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△35	△38
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	1,166	1,071
減価償却累計額	△1,051	△978
工具、器具及び備品(純額)	114	92
土地	4,147	4,143
リース資産	198	262
減価償却累計額	△38	△98
リース資産(純額)	159	164
有形固定資産合計	7,963	7,705
無形固定資産		
特許権	9	10
ソフトウェア	3	2
電話加入権	36	36
その他	21	50
無形固定資産合計	71	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21	25
関係会社株式	0	0
長期貸付金	7	4
従業員に対する長期貸付金	25	19
破産更生債権等	24	37
差入保証金	165	150
事業保険積立金	6	11
長期前払費用	27	13
前払年金費用	149	103
長期未収入金	13	—
その他	0	0
貸倒引当金	△34	△37
投資その他の資産合計	407	329
<b>固定資産合計</b>	<b>8,442</b>	<b>8,134</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,035</b>	<b>14,493</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,204	2,789
買掛金	741	815
短期借入金	3,700	4,050
1年内返済予定の長期借入金	532	321
リース債務	55	69
未払金	391	278
未払費用	190	98
未払法人税等	73	61
前受金	92	114
預り金	82	70
賞与引当金	133	38
工事損失引当金	103	113
設備関係支払手形	0	12
流動負債合計	8,301	8,832
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,036	549
リース債務	125	148
長期未払金	19	19
繰延税金負債	82	79
固定負債合計	1,263	797
<b>負債合計</b>	<b>9,565</b>	<b>9,630</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838	2,024
資本剰余金		
資本準備金	—	186
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	186
利益剰余金		
利益準備金	81	81
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,585	2,606
利益剰余金合計	3,667	2,687
自己株式	△37	△37
株主資本合計	5,468	4,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	5,469	4,863
負債純資産合計	15,035	14,493

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,953	15,509
売上高合計	15,953	15,509
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1	—
当期製品製造原価	12,538	12,158
合計	12,540	12,158
製品期末たな卸高	—	0
製品売上原価	12,540	12,157
売上原価合計	12,540	12,157
売上総利益	3,412	3,352
販売費及び一般管理費	4,064	3,493
営業損失(△)	△651	△141
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	3	4
受取手数料	4	3
保険配当金	19	22
受取補償金	35	16
助成金収入	18	14
雑収入	4	10
営業外収益合計	87	72
営業外費用		
支払利息	83	80
手形売却損	4	11
シンジケートローン手数料	30	35
固定資産除却損	20	3
株式交付費	—	27
雑損失	17	20
営業外費用合計	156	177
経常損失(△)	△719	△246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	15
賞与引当金戻入額	—	52
その他	—	6
特別利益合計	—	75
特別損失		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別退職金	117	41
課徴金	—	680
損害賠償金	—	17
貸倒損失	—	1
特別損失合計	118	742
税引前当期純損失(△)	△838	△913
法人税、住民税及び事業税	62	49
法人税等調整額	△8	16
法人税等合計	54	66
当期純損失(△)	△892	△979

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
新株の発行	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	1,838	2,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	—	186
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
新株の発行	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	0	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75	81
当期変動額		
剰余金の配当	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	81	81
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,551	3,585
当期変動額		
剰余金の配当	△72	—
当期純損失(△)	△892	△979
当期変動額合計	△965	△979
当期末残高	3,585	2,606
利益剰余金合計		
前期末残高	4,626	3,667
当期変動額		
剰余金の配当	△66	—
当期純損失(△)	△892	△979
当期変動額合計	△958	△979
当期末残高	3,667	2,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△35	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△37	△37
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,428	5,468
当期変動額		
新株の発行	—	372
剰余金の配当	△66	—
当期純損失(△)	△892	△979
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△959	△607
当期末残高	5,468	4,860
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,427	5,469
当期変動額		
新株の発行	—	372
剰余金の配当	△66	—
当期純損失(△)	△892	△979
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	△958	△605
当期末残高	5,469	4,863

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動（平成23年6月23日付予定）

- ・ 新任取締役候補  
（社外）取締役 高須 敬（現 駐日ハーマングループ代表及びK T コンサルタンツ代表）
- ・ 新任監査役候補  
（常勤）監査役 山中 真清（現 経営企画統括部付）
- ・ 退任予定監査役  
（常勤）監査役 山口 正明（顧問 就任予定）
- ・ 解任予定監査役  
（常勤）監査役 岩出 政和

## (2) その他

（会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）

財務制限条項について

当社グループは、当連結会計年度において961百万円の当期純損失を計上いたしました。その結果、金融機関との借入金の一部に、財務制限条項に抵触する事実が発生し、当社グループが将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事情又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

しかしながら、財務制限条項に抵触する事実につきましては、取引金融機関に今後の見通しについて説明及び協議を行い、その結果、期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと考えております。

（連結製品別売上明細）

品名	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		増減率 （%）
	金額(百万円)	構成比 （%）	金額(百万円)	構成比 （%）	
軽量シャッター	2,448	15.3	2,438	15.7	△0.4
重量シャッター	8,560	53.7	8,422	54.3	△1.6
シャッター関連	1,048	6.6	1,220	7.9	16.4
シャッター計	12,057	75.6	12,081	77.9	0.2
スチールドア	3,087	19.3	2,752	17.7	△10.8
建 材 他	808	5.1	675	4.4	△16.5
合 計	15,953	100.0	15,509	100.0	△2.8